

大阪商工会議所・近畿経済産業局 共催 2022 年度貿易関連セミナーのご案内

～「先端技術流出」「対内直接投資等の管理」「不正貿易報告書」「貿易救済措置」

「通商白書」「E P A / F T A」「EPA 原産地規則」「一般貿易関係証明（非特惠証明）」～

経済産業省では、『2022 年版不正貿易報告書』『令和 4 年度版通商白書』をとりまとめました。本説明会では、それら白書の解説とともに、海外展開や貿易業務に携わる企業や支援機関等の皆様のお役に立つ多数のトピックについて説明・解説します。

関係機関の担当にもご登壇いただきますので、企業・支援機関等の皆様の知識や理解をより深めていただける機会となっております。積極的なご参加をお待ちしております。

開催概要

- 日時：2022年11月30日（水）13:20～16:30
- 会場：オンライン開催(Teams)※出入り自由です
- 共催：近畿経済産業局、大阪商工会議所
- 定員：150名（先着順）
- 参加費：無料
- プログラム：※プログラムの順番、タイトル等については、変更となる可能性があります。

	時間	タイトル	担当機関
1	13:20～13:50	先端技術流出をめぐる現状と課題について 概要:実際の流出事例に基づき、先端技術を狙う者の接近方法や、先端技術を流出させないための留意点などについて、説明いたします。	大阪府警察
2	13:50～14:00	外為法に基づく対内直接投資等の管理について 概要:標記制度の概要について簡単に説明いたします。	近畿経済産業局国際課 近畿財務局理財第1課
3	14:00～14:25	不正貿易報告書 概要:2022年版不正貿易報告書（WTO協定等の国際ルールとの整合性に懸念がある主要国の貿易政策・措置を指摘し、その改善を促すため、毎年公表している年次報告書）や、当該報告書を踏まえた経産省の取組方針の概要について説明いたします。	経済産業省 国際経済紛争対策室
4	14:25～14:40	他国による貿易救済措置への対応について 概要:他国が我が国に貿易救済措置（AD・SG）の調査を開始した際、企業様の側としてどのように対応することが可能かということをご説明させていただきます。既に調査に対応された企業様もいらっしゃるかと存じますが、「回答にどこまでコストをかけるべきか」「後のWTOでの訴訟まで見据えて、今やっておくべきことは何か」などが、実際の場面での不安点かと存じます。そのような点も含めまして、いざ自社が調査対象となった際にどう動けば良いかを説明いたします。	経済産業省 国際経済紛争対策室

5	14:40～15:05	令和4年版通商白書について 概要:2022年度版通商白書の概要について説明いたします。	経済産業省企画調査室
6	15:05～15:25	EPA/FTAの動向について 概要:最近の我が国のEPA/FTA政策の動向等を簡単に説明いたします。	経済産業省経済連携課
7	15:25～15:40	次第3～6についての質疑応答	次第3～6 担当者
8	15:40～16:10	EPA原産地規則について 概要:EPA原産地規則の概要について輸入面を中心に説明いたします。	大阪税関 業務部 首席原産地調査官
9	16:10～16:30	大阪商工会議所で発給する一般貿易関係証明（非特惠証明）について 概要:大阪商工会議所で発給する一般貿易関係証明（非特惠証明）の内容などについて説明いたします。	大阪商工会議所国際部

申込方法

2022年11月24日（木）までに、以下のアドレスからお申し込みください。

<https://reg26.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=mat-pener-79323bf7a3757f98a6eb5f77def70d5b>

※説明会ご参加後、オンラインでのアンケートへのご協力をお願いいたします。

オンラインセミナー視聴方法

※PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境が必要です。

参加登録後に、事務局よりお送りするメールに記載されているURLをクリックしてご参加ください。

問い合わせ先

近畿経済産業局 通商部 国際課（担当:藪田、間野）

TEL:06-6966-6031 E-mail:kin-kokusaiinfo@meti.go.jp

大阪商工会議所 国際部（担当:福田）

TEL:06-6944-6411

本件お問い合わせフォーム <https://www.osaka.cci.or.jp/event/contact/?seq=9923>

※本説明会について変更等ある場合は、近畿経済産業局HPでご案内します。

<https://www.kansai.meti.go.jp/event.html>